発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	REC'D 14 OCT ZAGE
河 西 祐 一	
様あて名	WIPO PCT
〒 220−0004	PCT 国際調査機関の見解書
神奈川県横浜市西区北幸2-9-40 銀洋ビル403号室	(法施行規則第40条の2) 【PCT規則43の2.1]
	発送日 (日.月.年) 12.10.2004
出願人又は代理人 の書類記号 FICOO1-PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/010110 (日.月.年) 15.	優先日 (日.月.年) 15.07.2003
国際特許分類(IPC)	
Int. C17 H01M4/66 H01M4	/58 H01G9/016 H01G9/058
出願人(氏名又は名称) 伊藤忠商	事 株 式 会 社
年れを製付けるための又献及び説明 第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第WI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際創	5新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 園本機関とは思わる国際子(持な大人物 8月 ま) 7月 4月 1
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいてない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見	「国際調査機関の目解棄を国際予備露末機関の目を書している」
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる	なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か う期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 。
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	ること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参	所すること。
見解告を作成した日	
28.09.	2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 育 木 千 歌 子

電話番号 03-3581-1101 内線

3477

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/237(表紙) (2004年1月)

郵便番号100-8915

第 I 欄 見解の基礎		
1. この見解書は、	・記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。	
この見解書は それは国際調	、 語による翻訳文を基礎として作成した。 査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。	
2. この国際出願で 以下に基づき見角	引示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 Z書を作成した。	
a. タイプ	配列表	
***	配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット	書面	
	コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる	
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
3. () さらに、配列 た配列が出願 あった。 .	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提	出し出が
4. 補足意見:		
•		
		i
,		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
		,
		Ì

第IV欄	発明の単一性の欠如	
1. 追	a加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、占	出願人は、
X	追加手数料を納付した。	
	追加手数料の納付と共に異議を申立てた。	;
] 追加手数料の納付はなかった。	
2.	」 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断し とした。	ンたが、追加手数料の納付を出願人に求めないこと
3. 国際	際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単	1一性を次のように判断する。
] 満足する。	
X] 以下の理由により満足しない。	
	請求の範囲に記載されている一群の発明が発 には、その一群の発明を単一の一般的発明概念 「特別な技術的特徴」の存在が必要である。	8明の単一性の要件を満たすため な形成するように連関させる
	そこで、請求の範囲1の「集電用基板と、集とを備えていることを特徴とする集電構造体」得るか検討すると、先行技術文献であるJP機株式会社)2002.02.22の【請求項な特徴ではないから「特別な技術的特徴」とは	3 2 8 1 8 1 9 B 2 (三洋電 1 等に記載されており 新規
,	そうすると、請求の範囲1乃至10に記載さ 単一の一般的発明概念を形成するように連関さ 在せず、発明の単一性の要件を満たしていない	サス 「特別か技術的特徴」 ナカ
	次に、この国際出願の請求の範囲に記載されるように連関している発明の群の数について検7,2,3,8と10,9に区分される5つのる。なお、請求の範囲8と請求の範囲9とは「形成された電極活物質とを備えていることを特術事項で連関するから、この技術事項が「特別討するに、証拠を挙げるまでもなく周知の技術徴」とはなり得ない。	対すると、請求の範囲1と4ー 発明が記載されていると認め 集電用基板と、集電用基板上に 徴とする電極構造体」という投
	したがって、この国際出願の請求の範囲には 3,8と10,9に区分される5つの発明が記	、請求の範囲1と4-7,2, 載されていると認める。
	そして、出願人は、追加して納付すべき手数 の追加調査手数料の納付命令に対し、1発明分 内に納付しなかった。	料の納付命令書による4発明分 の追加調査手数料のみしか期間
4. し	したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。	
	すべての部分	,
	請求の範囲 1 2 4-7	

見解		-	
新規性(N)	請求の範囲	5 1, 2, 4, 6-7	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1, 2, 4-7	:
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1, 2, 4-7	;
文献及び説明			
文献1:JP 32 2002. 【0008】	02.22,	(三洋電機株式会社)	
文献2:JP 11- 1999.		(ソニー株式会社)	ı
文献3: JP 200 2002. 【特許請求の	02-358965 12.13, D範囲】	A(株式会社東芝)	
2003. (【特許請求の	05.14, D範囲】	A(チタン工業株式会社)	
2003. (【特許請求 <i>a</i>	06.24, D範囲】、【003	A (株式会社豊田中央研究所)	
文献6: JP 7-3 1995. 【特許請求 <i>0</i>	320987 A (12.08,	(富士電気化学株式会社)	,
文献7:JP 60- 1985. I	-235419 A	(エルナー株式会社)	

請求の範囲 1、 4 及び 6 は、国際調査報告で引用した文献 1 及び 2 により、新規性及び進歩性を有しない。

文献1及び2には、集電体上に蒸着により炭素の層を形成したもの、その上に活物質層を形成した電極、その電極を備えた非水電解質二次電池が教示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲5は、文献1又は2と国際調査報告で引用した文献3乃至5とにより、 進歩性を有しない。

文献 3 乃至 5 には、非水電解液二次電池の電極活物質に平均粒径 2 μ m以下のものを用いることについて教示されている。文献 1 又は 2 に教示された非水電解液二次電池において、電極活物質を当該分野で周知の平均粒径 2 μ m以下とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲2は、国際調査報告で引用した文献6により、新規性及び進歩性を有しない。

文献6には、集電体表面に導電性炭素繊維が植毛されたものが教示されている。

請求の範囲1、4及び7は、国際調査報告で引用した文献7により、新規性及び進歩性を有しない。

文献7には、活性炭などを主体とした電気二重層キャパシタに用いられる分極性カーボン電極において、その集電体が集電体金属表面に蒸着によりカーボン薄膜を形成したもので分極性カーボン電極が教示されている。